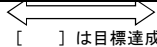


改革工程表2(年度別実行計画)

会計名及び部局・課名	都市計画事業土地区画整理事業特別会計(TX沿線開発)	立地推進部宅地整備販売課
改革遂行責任者	立地推進部長、宅地整備販売課長、総務部長、財政課長	

改革方針					平成22～26年度	平成27～30年度	令和元～4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9～11年度
【1 今後の会計のあり方】 ・将来負担対策					県債の繰上償還対策(TX償還剰余金活用)、金利負担対策、関連公共施設整備負担分の拡大等							
【2 土地処分の推進】 (1)保有土地の処分 (単位:ha)					【県債の繰上償還対策(TX償還剰余金活用)、金利負担対策、関連公共施設整備負担対策実施等】							
	計画面積	H26末処分済	H27～R4処分面積	残面積								
全保有土地	416.6	163.4	176.7	76.5					10.5ha	概ね10.5ha/年 【概ね9.2ha/年】	概ね10.5ha/年 【概ね9.2ha/年】	概ね10.5ha/年 【概ね9.2ha/年】
					[50.1ha]	[88.6ha]	[88.1ha]	[13.7ha]	[16.9ha]			
伊奈・谷和原地区	76.2	29.4	45.0	1.8					0.1ha	概ね0.1ha/年	概ね0.1ha/年	概ね0.1ha/年
					[10.2ha]	[26.0ha]	[19.0ha]	[1.4ha]	[0.0ha]			
つくば地区※	340.3	134.0	131.7	74.7					10.4ha	概ね10.4ha/年 【概ね9.1ha/年】	概ね10.4ha/年 【概ね9.1ha/年】	概ね10.4ha/年 【概ね9.1ha/年】
					[39.9ha]	[62.6ha]	[69.1ha]	[12.3ha]	[16.9ha]			
※4地区(島名・福田坪・上河原崎・中西、萱丸、葛城)の合計 ・4か年目標(R5～8) 44.0haの処分					各地区の特性に応じたターゲットを絞った戦略的な企業誘致活動、民間の販売力の積極的活用、効果的な情報発信と魅力あるまちづくりの推進等							
(2)処分方策					【事業用定期借地権制度の活用、民間卸の推進、民間経験者の採用等による土地販売体制の強化等】							
【3 事業費の縮減と有利な財源の確保】					整備計画の見直し・整備内容の再点検、国庫補助事業や交付税措置のある県債の導入等							
					【道路構造の変更、区画道路整備への交付金の活用等】							

※注



は工程を表示

[] は目標達成状況、【 】 は修正後の目標

※端数処理の関係で合計が一致しない箇所がある。